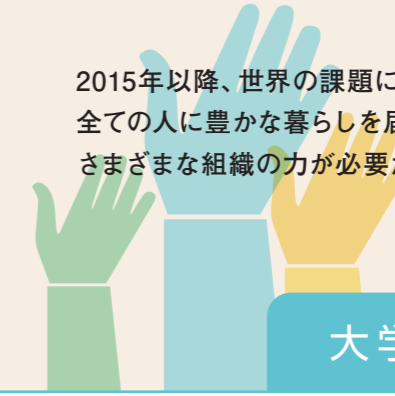




私たちも参加 しています！ ～ポストMDGsに向けて～

2015年以降、世界の課題にどう立ち向かっていくべきか。全ての人の豊かな暮らしを届けるためには、さまざまな組織の力が必要だ。



地域

大学・研究機関

人と防災未来センター

日本の経験を 世界の防災・減災に生かす



世界各地から来日した研修員に、災害に強いまちづくりのノウハウを伝えている

大規模な災害を経験し、復旧・復興を進めてきた日本だからこそできる国際協力がある。兵庫県神戸市にある人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災で被災した地域がどのように震災を乗り越え、災害に強いまちに生まれ変わってきたのか、その経験を伝える施設。周辺には18もの防災分野の国際的な機関が集まり、日本の防災の拠点でもある。

同センターでは、トルコやイラン、中米地域の国々など、災害が多発する開発途上国から研修員を受け入れている。「インフラが整備されておらず、防災教育も進んでいない途上国で災害が起こると、それだけ被害も大きくなります。日本の経験を伝えることは、私たちがこれまでの災害時に世界中から支援してもらった恩返しでもあります」と研究部長の村田昌彦さんは話す。

研修での学びを生かし、トルコの研修員が中心となって北西部のブルサ県にトルコ初の防災教育施設を設立した時には、展示内容やカリキュラムづくり、施設運営についてアドバイスをした。

兵庫ならではの地域の経験と強みを生かし、防災分野の人づくりにも貢献していく。



ブルサ県の防災教育施設には、人と防災未来センターの展示を参考にした災害現場の再現コーナーもある

東京工業大学

分野を超えて 環境に配慮した開発を提言



東京工業大学主催のシンポジウムで、MDGsを引き継ぐ開発目標の内容を検討

2012年の「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」で国際社会が再認識したのは、環境を守りながら開発を進める大切さ。しかし一口に「持続可能な開発」といってもよく分からない。そこで、ミレニアム開発目標(MDGs)のような明確なゴールや指標を決めようと思ったのが、東京工業大学を中心に大学や研究機関が参加する研究プロジェクト「POST2015(Project On Sustainability Transformation beyond 2015)」だ。

目標と現実にギャップがありすぎるとは意味がない。ここが研究者たちの出番だ。これまでは、地球環境問題と開発・貧困問題は別の分野として研究されてきたが、実は両者は切っても切り離せない存在。そこでこのプロジェクトでは、環境、開発、ガバナンスの3つのテーマに携わる約40人の研究者が参加し、ワークショップなどで研究成果を共有している。「そうすることで温暖化などの地球規模の課題も、途上国の人々の生活向上といった草の根の課題をも組み込んだ提言をまとめることができるはず」と、プロジェクトリーダーを務める蟹江憲史准教授は力強く語る。目指すのは、途上国と先進国が共につくり出す持続可能な社会だ。



阿部直也准教授のグループは、インドネシアのスラバヤで住民参加のワークショップを開き、現状の課題と生活改善について議論

民間企業

NGO

ISO/TC268/SC1 「スマートコミュニティインフラ」国内委員会

世界各地で快適な 都市を実現する



「新しい都市の指標を各国で協力してつくりたいと、年4回会議を開いています」と市川さん(左から3人目)

近年、新興国を中心に都市の人口が急増している。2050年には、世界の人口の約7割が都市に住むといわれるほどだ。そんな急速な都市化に追いついていないのがインフラ整備。水や電力が足りなくなったり、渋滞が慢性化したりと、あちこちで問題が起きている。そこで、注目を集めているのが“スマートな”都市。エネルギーを無駄なく使う仕組みや、スムーズな交通システムなどを実現した社会になれば、都市のさらなる発展が可能だ。

しかしそれは、世界的にも新しい概念。どのようなインフラを整備し、どう運用すればいいのかなどを示すガイドラインがない。そこで発電や給水、鉄道などに関係する分野の日本企業が、スマートな都市の実現に取り組む他国の関係者と共に国際標準化機関(ISO)に委員会を設置。世界共通のルールをつくりたいと、議論を進めている。国際議長を務める市川芳明さんは、「再生可能エネルギーの活用や交通システムの効率化といった日本の都市の経験を国際標準に盛り込むことができれば、世界各地で日本式のスマートな都市が生まれ、都市問題の解決に貢献できるかもしれません」と意気込んでいる。



急成長を続けるインドネシアの首都ジャカルタでは、交通渋滞が慢性化している(撮影:久野真一)

認定NPO法人 障害者インターナショナル日本会議

障害者の視点を 取り入れた社会づくりを



アフリカからの研修員が東京の自立生活センターを訪問

障害のあるなしにかかわらず、全ての人々を対象にした開発を一。その声を上げるNGOが、認定NPO法人障害者インターナショナル日本会議(DPI)だ。彼らが国際協力の取り組みの一つとして実施しているのが、アフリカ諸国の障害当事者を対象とした研修。「開発途上国では障害者が社会から隔離され、家族が何でも決めてしまうことが多い。公共交通網も整っていないため、自分の力で外に出るという選択肢すらない場合もあります」と事務局の田丸敬一郎さんは話す。そこでDPIは障害者の自立支援が進む日本の取り組みを参考に、障害者が家族と離れ、介助者をつけて生活する自立生活センターや、駅などでのバリアフリー整備などのノウハウを伝えている。

何よりも、障害者支援と開発という2つの分野に特化して活動しているのがDPIの強み。「ポストMDGsでは、インフラであろうと教育であろうと、どんな支援にも障害者の視点が入るように働きかけていきたい。そうすれば、誰もが暮らしやすい社会の実現へとつながるはずだ」と田丸さん。現地の人々の声を国際社会に発信することこそ、草の根で活動するNGOだからできることだ。



研修の一環でタイを視察し、同じ途上国の取り組みを見てもらう